障が

者の居場所づく

8

水田農業構造改革事業(1)

ことが望ましい。への支援は今後も継続するへの支援は今後も継続するや社会参加は社会全体で考

域だけに限定されてい進めて欲しい、また古

uれている事 また古川地

てほしい。め公害問題は早ま

に対応し

**歩のて欲しい、よ大崎市米のブラ** 

/ランド

化を

要)」、実施の「縮小改善」「現状維持」「拡大改善」「民間など」施している二十一事業を市民代表の事業仕分け委員が「廃止(不 な意見をお知らせします。 仕分け結果と併せてその対応方針の概要と事業仕分け委員の主 れぞれの事業について、 に仕分けしたものです。 |している二十一事業を市民代表の事業仕分け委員が「廃止(不昨年十月六日に事業仕分けが実施されました。これは市が実 市では、この仕分けの結果を受けてそ 今後の対応方針を決定しましたので、

行政改革推進課行政改革担当

3,528

現状維持 現状維持 実施方法の 見直し 4 (要介護 3 以上の高齢者の移動料金の一部 拡大改善 認可保育所運営費補助金【児童保育 実施方法の 拡大改善 拡大改善 見直し 実施方法の 6 (基礎交付金、チャレンジ事業交付金、ス 現状維持 現状維持 男女共同参画社会推進事業 7(男女共同参画に関する啓発事業、面接相 現状維持 水田農業構造改革事業(1) 8 (主力ブランド米普及推進対策事業補 縮小改善 縮小改善 食料自給率向上対策推進事業 9(不作付け水田に主食用米を作付けした場 現状維持 現状維持 合かかりまし経費の一部を助成) 10 地域まつり事業 (古川まつりなど各地域のまつりへの助成) 600 縮小改善 縮小改善 企業誘致促進事業 実施方法の 11(市内に工場などを新設や増設する企業へ 拡大改善 見直し の支援) 地域連携道路整備事業 実施方法の 見直し 現状維持 現状維持 (市道座散乱木線、古川中央線の整備) 住宅リフォーム助成事業 13 (バリアフリーなどの住宅リフォームに対 現状維持 | 現状維持 し経費の一部を助成) 防災対策経費 現状維持 14 (衛星携帯電話の導入や備蓄用アルファ米 現状維持 の購入など) スクールバス運行管理経費 実施方法の 見直し 現状維持 現状維持 (スクールバス運行に要する経費) 奨学資金貸与費 実施方法の 見直し 16 (経済的に就学が困難な高校生などに対し 現状維持 現状維持 て奨学資金を貸与) 17スポーツ活動推進事業 拡大改善 現状維持 (各スポーツ大会の開催など) 文化財保護経費 18 (指定文化財の復旧補助や発掘調査の経費 拡大改善 拡大改善 など) 公害対策事業 実施方法の 見直し 19 (公共河川水質調査、環境騒音調査に要す 現状維持 現状維持 エコ改善推進事業 20 (住宅用太陽光発電設置事業、LED 照明導 拡大改善 入事業など) 上水道老朽管更新事業 実施方法の 21 (古川、鹿島台地域の老朽化した配水管の 拡大改善 拡大改善 見直し

%「-」となっている項目は、財政効果は見込まれるものの現時点で算定できない項目です。

# 市民目線で行政改革

## 1,284 1,644

### (単位:千円) 集中改革プ 市の対応方針 仕分け 結果 ラン効果見 込額(3年間) 今後の方針 改善方法 現状維持

事務事業名 (主な事業内容) 証明自動交付システム管理経費 1(住民票の写し、印鑑登録証明書の自動交 現状維持 付機に要する経費) 2 障がい者施設運営補助事業 (障がい者通所施設などへの運営費の一部補助) 被保険者等健康保持增進事業 (健診事後相談会、生活習慣改善教室など)

高齢者福祉有償運送利用助成事業

仕分け結果と効果額の見込み

5運営費】 (認可保育所への運営費の一部補助)

地域自治組織交付金事業

テップアップ事業交付金)

談など)

被保険者等健康保持増

実施する。 効果を上げるため指導のポ イントを押さえて集中的 健康は自己管理が基本で 保健指導については に

あ

ある。

9

食料自給率向上対策推

3

大崎版市民参加型事業仕

月ごとの利用 用助成事業 高齢者福祉有償運送利 制限を廃止

4

必要。

また、

水田農業構造

年間の活用につ

いて検討

が

復田したところ

の今後三

進事業

更する。 用しやす 年間二十四回として利 ような事業に変

10 地域まつり事業 討する必要がある。

地域まつり事業

ため今後両事業の統合を検

改革事業⑴と類似してい

る

進め、 **lめ、保育サービスの質を他の保育所との差別化を** 認可保育所運営費補助金

方などについて見直しが必望むが、予算や現在のやり

各地域のまつりの継続は

16

5

■仕分け委員の主な意見

向上させる仕組みを構築す る必要がある。 地域の活性化や住民のや 地域自治組織交付金事業

6

も継続してほし る気を育てるためにも今後

交付機の利用率が低い場合印鑑登録証明書の証明自動

男女共同参画社会推進

必要である。

者施設運営補助

いないため、今後事業の十分に周知や理解がされ巾民に事業の内容が、ま

周てだり

ないため、

を強化する。

交付機設置の

見直し

げること、

住民票の写しや

住基力

の普及率を上

管理経費

証明自動交付システ

13 住宅リフォーム助戈事を な道路計画に基づく整備が 必要である。2 住宅リフォーム助戈事を 必要である。

市の経済活性化のために

起業希望者への優遇策を早 となる工業団地の造成や、 も予算を集中させ、

要である。 企業誘致促進事業

12 地域連携道路整備してほしい。 地域連携道路整備事業 受け皿

道路は大切な生活基盤で

18

ても検討してほしい。 災住宅に対応する制度とし のほか、震災復興として被 現行のバリアフリー工事

市全域で取 が必要で 市民の安全、

業であるため、

組めるよう検討

防災計画どおり進め、 安心のため

スク 経費 ルバス運行管理

を確立する必要がある。 運行中の危機管理体制など ることや、車両の安全管理、 早期に運行基準を統一

徹底する必要がある。 スポーツ活動推進事業 資金の回収を

ないため、 必要である。 としての統一性や一体感業が行われているので、 文化財保護経費 事業のあり方や 体感が 市

文化財

及にも努めてほし や健康を守るた がの伝承普 とす無

## 防災対策経費

う検討してほしい。 含め総合的な訓練とするよ での防災訓練は学校などを 地域

発電普及促進事業などの拡

のため今後も住宅用太陽光

分に説明し、 して、貸与であることを十 奨学資金貸与申請者に対 奨学資金貸与費

合併前の旧市町ごとに事

有形文化財のみならず

地球環境や節電に配慮 災害に強いまちづくり エコ改善推進事業

ため、 大切なライフラインである 大をする必要がある。 水道は生活をするうえで 上水道老朽管更新事業 老朽管の更新を早目

■仕分け効果

に進める必要がある。

込額 二十四年度分も含む)の財つり事業で六十万円(平成 百六十四万四千円、地域田農業構造改革事業(1) 業で百二十八万四千円、 政効果を見込んで 二十七年のまでの三年間) 今 被保険者等健康増進事 集中改革プラン効果見 (平成二十五年度から 回の事業仕分けによ 地域ま ます で 水

### ■市の対応方針

市では、事業仕分けの結果や仕分け委員の意見などを受け、平成二十五年度において制度内容の検討や助おいて制度内容の検討や助

広報 おお さき 2013-1